

2-2-5 温室効果ガス等

(1) 調査目的

温室効果ガスについては、施設の稼働後における温室効果ガスの状況を把握するため、事後調査を実施した。

(2) 調査対象

調査対象は、環境影響評価に係る予測及び評価で対象としたごみ発電や一般廃棄物の焼却に伴う活動量とする。

(3) 調査方法

調査方法は、ごみ発電や一般廃棄物の焼却に伴う活動量について調査票への記録等を行うものとする。

(4) 調査地点

調査地点は、事業地とした。

(5) 調査期間等

調査期間は、施設の稼働が定常状態となる時期（1年間）とした。調査期間を表 2-2-5.1 に示す。

表 2-2-5.1 調査期間

調査期間	平成 18 年 6 月 16 日～平成 19 年 6 月 15 日
------	-----------------------------------

(6) 調査結果

調査結果を表 2-2-5.2 に示す。また、予測値との比較を、表 2-2-5.3 及び表 2-2-5.4 に示す。

表2-2-5.2 温室効果ガス調査月別集計表

区分 (項目)	単位	平成18年							平成19年						年間合計 (活動量) (1年間ベース)	予測値 (活動量) (1年間ベース)	備考
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月			
発電量 (積算値)	MWh	1,181	2,826	2,463	2,801	2,143	2,261	2,553	2,479	1,426	2,289	2,384	2,680	983	28,470	23,453	
焼却施設全体の電力使用量 (積算値)	MWh	750	1,641	1,449	1,537	1,365	1,396	1,527	1,520	1,242	1,454	1,394	1,465	687	17,425	19,649	
灯油使用量 (積算値)	kl	40.19	56.66	45.36	48.94	38.61	47.85	42.06	55.12	43.93	33.25	39.78	29.75	17.27	538.78	319.16	
焼却量 (積算値)	t	2,635	6,426	5,301	5,997	4,950	5,416	6,391	6,070	4,055	5,098	5,080	5,986	2,438	65,842	67,200	

注) データの集計は平成18年6月16日～平成19年6月15日までの1年間とする。

表2-2-5.3 温室効果ガス排出量実績表

事業行為	単位	温室効果ガス排出量			
		二酸化炭素	メタン	一酸化二窒素	合計
ごみ発電	t-C/年	-2,981.6	-	-	-2,981.6
電力の使用	t-C/年	1,824.8	-	-	1,824.8
灯油の使用	t-C/年	371.5	7.6	2.0	381.1
一般廃棄物の焼却	t-C/年	5,569.1	0.0	197.2	5,766.3
合計	t-C/年	4,783.8	7.6	199.2	4,990.7

注1: 削減量はマイナス表示
注2: 数値は四捨五入して記載

表2-2-5.4 温室効果ガス排出量予測結果(施設の稼働)

事業行為	単位	温室効果ガス排出量			
		二酸化炭素	メタン	一酸化二窒素	合計
ごみ発電	t-C/年	-2,456.2	-	-	-2,456.2
電力の使用	t-C/年	2,057.8	-	-	2,057.8
灯油の使用	t-C/年	220.1	4.5	1.2	225.8
一般廃棄物の焼却	t-C/年	5,683.9	0.0	201.3	5,885.2
合計	t-C/年	5,505.6	4.5	202.5	5,712.6

注1: 削減量はマイナス表示
注2: 数値は四捨五入して記載

(7) 評価

温室効果ガス等については、灯油使用量を除いては概ね予測値と同程度の活動量で推移しており、環境影響評価時の計画どおり、環境への負荷の低減に向けた措置を講じた結果と考える。

灯油使用量については、予測値より多い活動量となっている。これについては、試運転時及び施設の供用開始（新施設の運転及び点検・調整・確認等）に伴う焼却炉の運転及び停止の回数が通常より多く、灯油使用量が増加したことの他、施設を適正に運転・維持管理していくためのバーナー使用等が起因しているためであり、定常運転を行っていく中で低減できると考える。